



ファッションのあり方をアップデートして、次世代の環境につなげよう

出典：環境省 SUSTAINABLE FASHION より抜粋 https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion

ファッション産業は、製造にかかるエネルギー使用量やライフサイクルの短さなどから環境負荷が非常に大きい産業と指摘されており、国際的な課題となっています。そして、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブル(持続可能)なファッションへの取り組みは、近年急速に広がっています。一方、日本においては、そのような取り組みはまだ限定的なのが現状です。そこで、環境省は2020年12月～2021年3月に、日本で消費される衣服と環境負荷に関する調査を実施。私たちの衣服の背景をしっかりと見つめることから、生活者として、企業として、どのようにして改善できるかを考えていきましょう。

《ファッション環境の現状》



《取組事例》

■倉敷紡績株式会社における事例

デニム裁断屑を再利用した UPCYCLING SYSTEM

- 株式会社エドウィンと連携し、デニム裁断屑を回収
- 回収した裁断屑は自社工場で反毛・開繊し再び糸に加工
- その後、協力工場で染色、製織、加工、仕上げを行い、株式会社エドウィンだけでなく海外のブランドへ販売
- 服を作る時に出てしまう“裁断くず”の発生率は約15% (アイテムによる)
- 裁断くずを活用し、繊維製品、紙製品、プラスチック製品等へのアップサイクルを実施

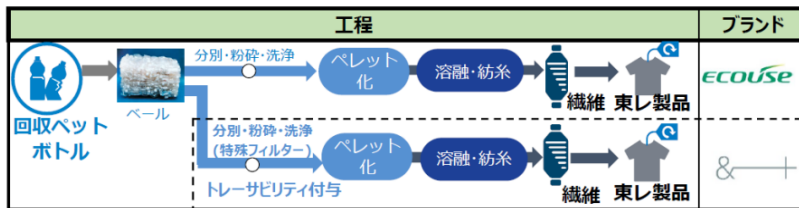
効果

- 株式会社エドウィンとは裁断屑のみならず、消費者から回収したはかなくなったジーンズも組み込み「CO:RE (コア)」プロジェクトとして、広く消費者への認知、訴求にも繋がっている

■東レ株式会社における事例

ペットボトルリサイクル繊維の取組

- 回収ペットボトルを分別・粉碎・洗浄処理を行った後、溶解・紡糸することで、ペットボトルリサイクル繊維を製造
- ペットボトルリサイクルは異物混入により製造可能な糸種に限られるが、独自のフィルタリング技術と高度な洗浄技術を合わせ、多様な繊維断面や細さを実現
- また独自のトレーサビリティ付与技術“リサイクル識別システム”により、リサイクル原料の使用の信頼性確保を実現



効果

- ペットボトルリサイクル繊維での多様な繊維断面や細さの実現により、幅広い衣類への活用を実現
- ペットボトルリサイクル繊維の取引量は年々増加

■帝人フロンティア株式会社における事例

マイクロプラスチック排出削減の取組

- 海洋プラスチックごみ問題への関心が世界的に高まっている中、繊維製品から発生する繊維屑についても排出抑制の対策検討が必要
- 合繊素材のフリースや裏起毛素材は繊維製品のうち、特に繊維屑排出が多く、非起毛素材の開発が必要
- 同社は独自の生地加工技術によって、洗濯による繊維脱落量が少ない生地を開発

効果

- 独自開発した生地により従来製品より、洗濯による繊維脱落量の削減を実現（タオル構造のフリース代替素材では、通常のフリース素材と比較し、繊維脱落量を約 1/3 まで削減）



■株式会社アダストリアにおける事例

適正在庫

- 売上や粗利に応じて仕入や在庫を調整する OTB (open tobuy) 管理を徹底
- 商品ごとの管理を徹底し、追加発注及び仕入抑制を素早く判断することで在庫を適切にコントロール
- 売れ残った在庫はアップサイクルや二次流通等への再販を実施

アップサイクルの取組 "FROMSTOCK"

- 2020年2月、着られることのない「倉庫の服」を黒染めによってアップサイクルし、再販売するブランド "FROMSTOCK" をスタート



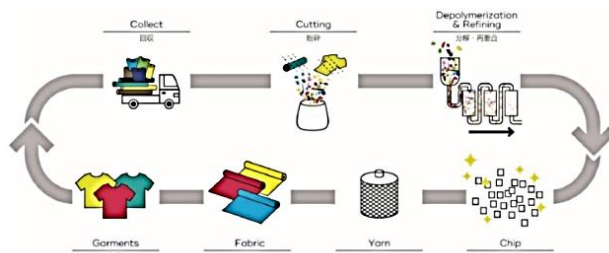
効果

- 残在庫の焼却廃棄ゼロを達成
- FROMSTOCKでは、使用する染料にこだわり、きちんと排水管理を行うことで環境への負荷を低減

■伊藤忠商事株式会社における事例

繊維から繊維再生するケミカルリサイクル "RENU"

- 繊維くずや使用済み衣料を原料とし、新しい衣料を製造
- 回収⇒製糸⇒縫製⇒販売⇒回収の循環を作り、繊維におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指す
- マテリアルリサイクル（ペットボトルリサイクル等）と比較し、品質安定、高い発色性、豊富なアイテム展開が可能



効果

- 今まででは難しかった発色性の高い商品や機能商品への展開を実現
- 国内外のアパレル・ブランドでの RENU 採用が拡大

カーテン・どん帳等を使用する防災防火対象物で適合率 88.1%

出典：令和3年版 消防白書

<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/>

高層建築物や地下街のような構造上、形態上特に防火に留意する必要がある防火対象物や、劇場、旅館、病院等の不特定多数の人や要配慮者が利用する防火対象物（以下「防災防火対象物」という。）においては、着火物となりやすい各種の物品に燃えにくいものを使用することで、出火を防止すると同時に火災初期における延焼拡大を抑制することが火災予防上非常に有効である。このことから、使用するカーテン、どん帳、展示用合板、じゅうたん等の物品（以下「防災対象物品」という。）には、消防法により、所定の防災性能を有するもの（以下「防災物品」という。）を使用することを義務付けている。

令和3年3月31日現在、全国の防災防火対象物数は、99万8,822件であり、適合率（防災防火対象物において使用される防災対象物品が全て防災物品である防災防火対象物の割合）は、カーテン・どん帳等を使用する防災防火対象物で88.1%、じゅうたんを使用する防災防火対象物で87.9%、展示用合板を使用する防災防火対象物で85.0%となっている（表1）。

（表1）防災防火対象物数および防災物品（カーテン・緞帳等）の使用状況（令和3年3月31日現在）

防災防火対象物の区分			防災防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの	適合率 (%)
(-)	イ	劇場等	4,247	2,613	2,480	94.9%
	ロ	公会堂等	62,593	42,311	38,790	91.7%
(二)	イ	キャバレー等	714	345	258	74.8%
	ロ	遊技場等	8,772	4,521	4,086	90.4%
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	188	114	95	83.3%
	ニ	カラオケボックス等	2,333	1,282	1,159	90.4%
(三)	イ	料理店等	2,483	1,559	1,343	86.1%
	ロ	飲食店	83,082	40,599	33,472	82.4%
(四)		百貨店等	152,032	65,625	60,047	91.5%
(五)	イ	旅館等	57,628	45,448	42,065	92.6%
(六)	イ	病院等	62,014	45,418	42,854	94.4%
	ロ	特別養護老人ホーム等	51,693	42,457	40,431	95.2%
	ハ	老人デイサービスセンター等	84,912	62,349	58,381	93.6%
	ニ	幼稚園等	15,363	11,872	11,063	93.2%
(九)	イ	特殊浴場	1,380	1,056	939	88.9%
(十二)	ロ	スタジオ	646	234	208	88.9%
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	330,439	149,401	118,711	79.5%
	ロ	非特定複合用途防火対象物	20,837	3,412	2,717	79.6%
(十六の二)		地下街	57	43	36	83.7%
(十六の三)		準地下街	10	8	5	62.5%
		高層建築物	57,399	25,657	21,905	85.4%
合計			998,822	546,324	481,045	88.1%

（表1備考）

- 「防火対象物実態等調査」により作成
- 高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されるものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防災防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。